



2022年12月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 インフォマート

上場取引所 東

コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 健

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員

(氏名) 荒木 克往

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	8,067	12.8	723	△20.5	680	△26.2	484	△17.4
2021年12月期第3四半期	7,154	11.6	908	△13.7	921	△11.9	585	△18.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 469百万円 (△16.8%) 2021年12月期第3四半期 564百万円 (22.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	2.12	—
2021年12月期第3四半期	2.56	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	13,417	11,619	86.0
2021年12月期	13,743	11,425	82.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 11,534百万円 2021年12月期 11,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.47	—	0.96	1.43
2022年12月期	—	0.36	—		
2022年12月期 (予想)				0.36	0.72

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年 1月 1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,113	13.0	460	△55.4	405	△60.3	283	△47.4
								1.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	259,431,200 株	2021年12月期	259,431,200 株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	30,805,599 株	2021年12月期	30,845,063 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	228,608,688 株	2021年12月期3Q	228,578,941 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～9月30日)における我が国の経済は、円安や資源高、世界的な物価上昇の影響により、企業を取り巻く環境は厳しさを増し、総じて慎重な姿勢が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内の2021年のBtoB(企業間電子商取引)-EC市場規模は、前年比11.3%増の372.7兆円、小売・その他サービス業を除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は前年比2.1ポイント増の35.6%となりました(経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下にあつて、当社グループは当連結会計年度におきまして、経営方針である、「成長に向けた積極投資」及び「収益源多角化の加速」に取り組みました。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」と「BtoBプラットフォーム 規格書」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の利用拡大により、当第3四半期連結会計期間末(2022年9月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比111,332社増の791,016社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比176,596事業所増の1,486,073事業所となりました(注1.)。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」における管理システム・クラウド化を求める買い手企業の新規稼働数の増加によるシステム使用料の増加及び「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」における業務効率化及びDX(デジタルトランスフォーメーション)化への関心の高まりとテレワークの定着によるシステム使用料の増加で、8,067百万円と前年同期比913百万円(12.8%)の増加となりました。利益面は、売上原価における利用拡大に応じたサーバー体制の増強及びDR(Disaster Recovery/災害復旧)対策の実施によるデータセンター費の増加、販売費及び一般管理費における「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」における稼働業務の外注化による支払手数料の増加及び、マーケティング施策の積極的な実施による販売促進費の増加、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強による人件費の増加で、営業利益は723百万円と前年同期比185百万円(20.5%)の減少、経常利益は680百万円と前年同期比241百万円(26.2%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は、484百万円と前年同期比101百万円(17.4%)の減少となりました。

(注1.) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、管理システム・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業(外食チェーン、ホテル、給食、テイクアウト・デリバリー等)とその店舗の新規契約数が増加し、システム使用料売上が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症に関する規制が解除されたことにより、食材等の流通金額が増加し、売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料売上が前年実績を上回りました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業数は3,642社(前連結会計年度末比203社増)、売り手企業数は41,540社(同1,420社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は941社(前連結会計年度末比49社増)、卸機能は717社(同8社増)、メーカー機能は8,747社(同148社増)となりました(注2)。

当第3四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は5,687百万円と前年同期比580百万円(11.4%)の増加、営業利益は1,695百万円と前年同期比29百万円(1.8%)の増加となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、業務効率化及びDX化への関心の高まりとテレワークの定着により、フード業界のみならず幅広い業界で大手案件を中心に受取側・発行側の新規有料契約企業数が増加したことに加え、請求書電子データ化の推進によりログイン社数が増加し、システム使用料売上が増加いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は782,059社（前連結会計年度末比111,531社増）（注2）、その内数である受取側契約企業数は5,045社（同853社増）、発行側契約企業数は3,077社（同741社増）、合計で8,122社（同1,594社増）となりました（注2）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,778社（同163社増）、売り手企業数は1,464社（同36社増）となりました（注2）。

当第3四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は2,380百万円と前年同期比333百万円(16.3%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」における稼働業務の外注化により支払手数料の増加及び、マーケティング施策の積極的な実施による販売促進費が増加し、980百万円（前年同期は営業損失759百万円）となりました。

（注2.）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末（2022年9月末）の資産合計は、13,417百万円（前連結会計年度末比326百万円減）となりました。

流動資産は、8,435百万円（前連結会計年度末比707百万円減）となりました。主な減少要因は有価証券が504百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、4,981百万円（前連結会計年度末比381百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が491百万円、投資有価証券が207百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は敷金が114百万円、繰延税金資産が95百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末（2022年9月末）の負債合計は、1,797百万円（前連結会計年度末比520百万円減）となりました。

流動負債は、1,754百万円（前連結会計年度末比522百万円減）となりました。主な減少要因は賞与引当金が250百万円、未払法人税等が263百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、43百万円（前連結会計年度末比1百万円増）となりました。増加要因は資産除去債務が1百万円増加したことによるものであります。

純資産は、11,619百万円（前連結会計年度末比194百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が182百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、5,944百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、558百万円（前年同四半期は1,061百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益713百万円、減価償却費748百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額432百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、725百万円（前年同四半期は1,279百万円の減少）となりました。主な収入は、投資有価証券の償還による収入500百万円、敷金及び保証金の回収による収入116百万円等であり、主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,055百万円、投資有価証券の取得による支出207百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、299百万円（前年同四半期は529百万円の減少）となりました。支出は、配当金の支払額299百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「BtoBプラットフォーム」で、取引関係のある企業と企業を、社内を、ビジネスパーソンをつないで結び、会社経営、ビジネススタイルを大きく変えるシステムを提供いたします。そして、企業や人が中心となり自然に業界の垣根を越え、国の垣根を越え、世界に広がるシステム、事業を構築し、グローバルなBtoBプラットフォーム企業を目指してまいります。

また、中期経営方針である「成長に向けた積極投資」、「収益源多角化の加速」に取り組み、長期的視野に基づいた中期業績目標として、2026年12月期に売上高200億円突破、営業利益50億円を目指してまいります。

「成長に向けた積極投資」につきましては、他社との協業や事業買収を推進し、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」においてBtoBプラットフォームの価値増大とその盤石化に向け取り組んでまいります。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度(2023年開始)の導入を背景としたDX化のニーズを捉え、利用企業数拡大に向けた販売促進費・システム開発費・人件費の積極的な投資により、競合に対して優位なポジションを獲得してまいります。

「収益源多角化の加速」につきましては、これまでの「収益源の多角化への仕掛け」として実施した既存及び新規の取組みを加速させ、圧倒的な法人会員基盤を基にした新たなビジネスモデルを協業企業と共に創造し、様々な分野・サービスでデファクトスタンダード化を目指してまいります。

当連結会計年度(2022年1月1日～12月31日)におきましては、積極姿勢を維持しながら、コロナ禍の推移に細心の注意を払いつつ、高まるDX化のニーズを好機と捉え、中期的売上成長の加速策を優先いたします。

「BtoB-PF FOOD事業」では、外食チェーン・個店及び卸、それぞれのニーズに対応し、外食と卸間取引の電子化を促進してまいります。

「BtoB-PF ES事業」では、「BtoBプラットフォーム 請求書」の推進によって請求書の電子化拡大に総合的に取り組み、電子請求書における主導的地位の確立を図ってまいります。

上記の実現のために、利用企業数拡大に応じてサーバー体制を增強し、信頼性を維持いたします。また、主力事業に加え、新規立ち上げ・既存領域再注力に対してもシステム開発費・販売促進費を投入し、さらに他社サービス・システムとの連携強化、利用企業への複合的なサービス、情報提供を模索してまいります。

当連結会計年度(2022年1月1日～12月31日)の通期の見通しにつきましては、管理システム・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業とその店舗の新規契約数が順調に増加することから、「BtoB プラットフォーム 受発注」及び「BtoB プラットフォーム 規格書」のシステム使用料売上が増加する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム 受発注」の売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料売上が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、企業のテレワークの定着、インボイス制度の開始(2023年)を背景としたDX化のニーズを捉え、新規有料契約企業数の増加や既存有料契約企業における請求書の電子化が進み、引き続き高い成長を維持する見通しです。

以上から、売上高は11,113百万円(前連結会計年度比13.0%増)となる見通しです。

利益面につきましては、売上原価における2021年7月からの災害復旧対策費用が年間を通じて発生することによるデータセンター費の増加、積極的なソフトウェア開発投資の継続によるソフトウェア償却費等の増加、販売費及び一般管理費における「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」における稼働業務の外注化による支払手数料の増加により、営業利益は460百万円(同55.4%減)、経常利益は405百万円(同60.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は283百万円(同47.4%減)となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表(2022年7月20日発表)から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大が通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。上記見通しは収束時期及び社会情勢によって変動するため、今後、状況の進展や事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,410,479	5,944,162
売掛金	1,846,049	1,861,260
貯蔵品	2,556	4,177
有価証券	504,261	—
前払費用	345,054	481,863
その他	54,794	163,183
貸倒引当金	△19,535	△18,947
流動資産合計	9,143,659	8,435,699
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	127,894	127,606
工具、器具及び備品(純額)	32,837	24,178
有形固定資産合計	160,732	151,785
無形固定資産		
ソフトウェア	2,462,894	2,408,815
ソフトウェア仮勘定	204,719	696,063
その他	14,325	14,680
無形固定資産合計	2,681,939	3,119,559
投資その他の資産		
関係会社株式	236,823	192,362
投資有価証券	687,158	894,898
繰延税金資産	558,783	462,866
敷金	271,269	157,099
その他	3,148	3,241
投資その他の資産合計	1,757,182	1,710,469
固定資産合計	4,599,855	4,981,813
資産合計	13,743,514	13,417,513

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,899	80,434
短期借入金	770,000	770,000
未払金	404,948	414,598
未払法人税等	285,748	22,482
賞与引当金	429,554	178,557
資産除去債務	2,634	—
その他	283,447	288,088
流動負債合計	2,276,234	1,754,161
固定負債		
資産除去債務	42,017	43,457
固定負債合計	42,017	43,457
負債合計	2,318,251	1,797,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,043,000	3,070,032
利益剰余金	5,118,128	5,300,525
自己株式	△529	△528
株主資本合計	11,373,112	11,582,542
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△36,628	△47,887
その他の包括利益累計額合計	△36,628	△47,887
非支配株主持分	88,780	85,239
純資産合計	11,425,263	11,619,894
負債純資産合計	13,743,514	13,417,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,154,036	8,067,883
売上原価	2,578,518	3,386,885
売上総利益	4,575,518	4,680,998
販売費及び一般管理費	3,666,637	3,957,995
営業利益	908,880	723,003
営業外収益		
受取利息	2,555	2,168
未払配当金除斥益	74	44
為替差益	21,464	—
その他	7,294	1,601
営業外収益合計	31,388	3,815
営業外費用		
支払利息	2,887	2,881
為替差損	—	131
支払手数料	1	—
持分法による投資損失	14,220	43,191
その他	1,408	—
営業外費用合計	18,517	46,204
経常利益	921,752	680,614
特別利益		
固定資産売却益	—	2,727
子会社清算益	—	※1 30,494
特別利益合計	—	33,221
特別損失		
減損損失	※2 71,774	—
特別損失合計	71,774	—
税金等調整前四半期純利益	849,977	713,835
法人税、住民税及び事業税	295,808	117,212
法人税等調整額	△31,731	116,012
法人税等合計	264,077	233,224
四半期純利益	585,900	480,610
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	585,900	484,151

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	585,900	480,610
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△21,355	△9,989
持分法適用会社に対する持分相当額	△247	△1,269
その他の包括利益合計	△21,603	△11,258
四半期包括利益	564,297	469,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,297	472,892
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	849,977	713,835
減価償却費	764,269	748,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,048	△588
賞与引当金の増減額(△は減少)	124,220	△245,820
受取利息	△2,555	△2,168
支払利息	2,887	2,881
為替差損益(△は益)	△20,911	131
持分法による投資損益(△は益)	14,220	43,191
減損損失	71,774	—
固定資産売却益	—	△2,727
売上債権の増減額(△は増加)	△30,876	△15,210
前払費用の増減額(△は増加)	△293,631	△126,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,537	△19,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,653	15,110
子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△21,105	—
子会社清算損益(△は益)	—	△30,494
その他	△134,231	△93,869
小計	1,292,894	985,980
利息の受取額	8,510	8,501
利息の支払額	△3,092	△3,078
法人税等の支払額	△237,266	△432,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,045	558,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△12,500	—
投資有価証券の取得による支出	△318,084	△207,740
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△69,561	△9,440
有形固定資産の売却による収入	—	2,727
無形固定資産の取得による支出	△889,074	△1,055,501
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,000
敷金及び保証金の回収による収入	10,025	116,169
資産除去債務の履行による支出	—	△69,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,279,195	△725,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△529,959	△299,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,959	△299,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,287	268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△745,821	△466,317
現金及び現金同等物の期首残高	7,055,826	6,410,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,310,004	5,944,162

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,107,743	2,046,293	7,154,036	—	7,154,036	—	7,154,036
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	3,558	3,558	△3,558	—
計	5,107,743	2,046,293	7,154,036	3,558	7,157,595	△3,558	7,154,036
セグメント利益又は 損失(△)	1,666,013	△759,755	906,257	△5,428	900,829	8,051	908,880

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額8,051千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

BtoB-PF ES事業に関する飲食店舗用設備の回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては71,774千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,687,756	2,380,127	8,067,883	—	8,067,883	—	8,067,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,687,756	2,380,127	8,067,883	—	8,067,883	—	8,067,883
セグメント利益又は 損失(△)	1,695,907	△980,375	715,532	△1,508	714,024	8,978	723,003

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額8,978千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 子会社清算益

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの海外子会社であったインフォマート北京コンサルティング有限公司の清算が終了し、未実現であった為替換算調整勘定が実現したため、計上したものであります。

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都大田区	事業用資産	建物・工具、器具及び備品

(2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業に関する飲食店舗用設備である建物・工具、器具及び備品の回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

建 物	62,571千円
工具、器具及び備品	9,202千円
計	71,774千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。BtoB-PF ES事業の飲食店舗用設備である建物・工具、器具及び備品について回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。